

研究ノート

雇用保護が労働市場のパフォーマンスに
及ぼす影響に関するノート

舟 場 拓 司

The Effects of Employment Protections
on the Labor Market Performance

Takuji FUNABA

Abstract

We find that the unemployment rate usually increases in recession periods and that these increases remain in the early periods of recovery. The unemployment rate exhibits two types of behaviors. The behavior wherein the unemployment rate continuously increases during recovery, and during expansion, is unusual and irrational. I suppose that this is caused by a sequence of deregulation of the labor market in Japan-in particular, institutional reforms of employment protections. In this note, I examine some models regarding employment protections. These show that alleviating employment protections raises real wages and even the unemployment rate.

key words: unemployment rate, employment protections, temporary job

抄 録

景気後退期には、通常、失業率は上昇し、回復期に入ればしばらくして、下落し始める。しかし、十分下落する場合と、全く下がらず、かえって上昇する場合がある。このような差異をもたらす要因はいろいろ挙げられようが、労働市場の規制緩和、特に、雇用保護の制度変更が重要な要因であろう。本稿では、雇用保護を取り扱ういくつかのモデルを紹介する。それらの結果は、雇用保護の緩和が実質賃金を上げるが、失業率をかえって上げそうであることを示している。

キーワード：失業率、雇用保護、有期契約

1. はじめに

2003年から2007年までの戦後最長の景気拡大期は、サブプライム問題¹⁾で幕を閉じた。2007年以降は、景気が後退局面に入り、2008年の終わりから2009年初めにかけて、派遣切りや年越し派遣村という言葉が人口に膾炙した。この間失業率は2007年11月の3.8%から2009年7月の5.6%に急上昇している。戦後1953年4月から2010年9月までの、毎月の失業率をプロットしたものが、図1である。影をつけた部分は、景気の基準日付に基づく景気の後退局面である。1977年10月からの第9循環を除き、景気拡張期は景気後退期よりも長い。失業率はどの景気後退期でも、上昇するが、そのパターンは2つある。後退期に緩やかに上昇する場合と、急上昇する場合である。直近の景気後退は1991年のそれと同じように、急上昇している²⁾。

2007年の景気後退は世界同時不況にあたっている。Michael W. L. Elsby, Bart Hobijn, and Aysegul Sahin (2010) はアメリカの労働市場に関して、2007年の景気後退を ‘Great Recession’ とよび、他の景気後退と比較して分析を行っている。彼らは、労働市場動学にとって3つの鍵となる事実を、労働市場のストックとフロー分析によって、明らかにしている。これら3つとは、①主要な労働市場における結果の点から、2007年の景気後退は、戦後もっとも深刻な後退である；②2007年の景気後退期における労働市場調整は、過去の深刻な後退期における調整と同様のものである；③2009年後半における調整経路は、これまでの後退期と異なる、である。

直近の景気後退期に、日本の労働市場における調整はどうであろうか。図2は求職理由別失業率を2002年4月から、2010年9月までプロットしたものである。定年および契約満了による離職（図では定年・満期）と勤め先や事業の都合による離職は非自発的離職（図では会社都合）である。利用できるデータ期間の関係から、他の景気後退期と比較できないが、この期間には、自発的失業率はほぼ一定であるが、他方、非自発的失業、特に会社都合失業率は急上昇している。定年および契約満了は、率としてはわずかであるが、水準としては、最低27万人から42万人と15万人も増えている点は重要であろう。

上述のような、経済ショックにたいする労働市場の反応の変化は、労働市場の制度と緊

1) サブプライム問題発生からほぼ1年が経過した後、通常リーマンショックとよばれている、金融不安を伴う世界同時不況の分析として、Taylor (2009) や Caballero, Farhi, Gourinchas (2008) をみよ。

2) もう一つ顕著な特徴は、1993年からの景気拡張期に、失業率が上昇し続けている点である。これはジョブなき拡張である。これについて、Caballero and Hammour (1998) は一つの解釈を提示している。

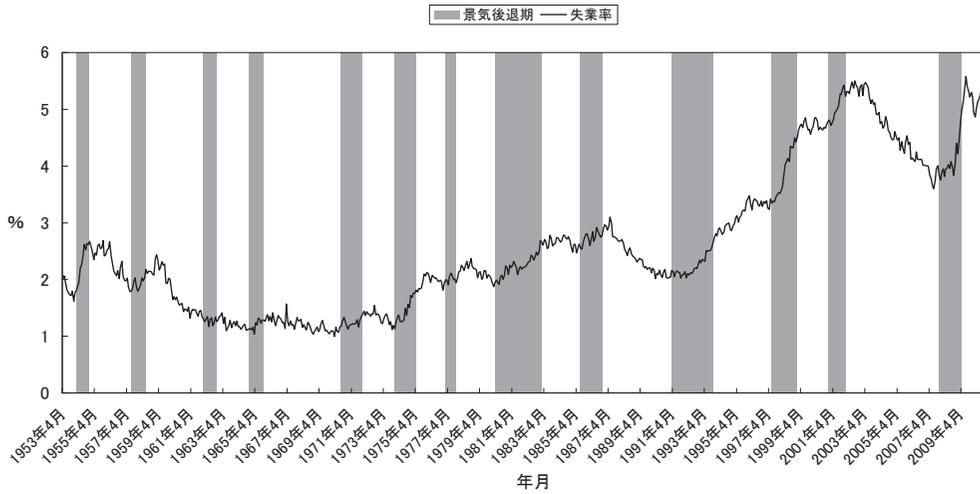


図1 長期月別失業率

資料出所 失業率については総務省「労働力調査」、景気後退期については内閣府「景気動向調査」より作成。

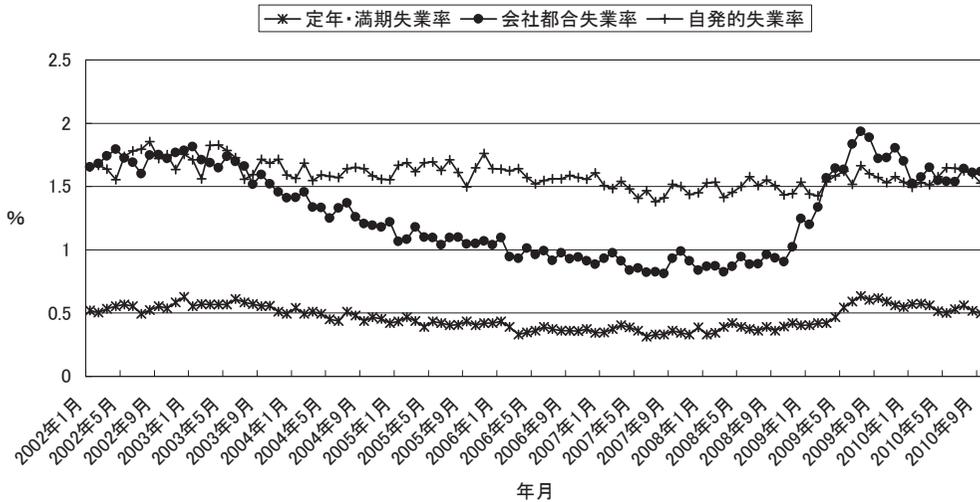


図2 求職理由別失業率

資料出所 総務省「労働力調査」より作成。

密に関係すると思われる。本ノートでは、私は、労働市場の振る舞いと労働市場規制の関係について、分析の基本枠組みを整理し、さらに分析を進める方向を探ろうと意図している。次節では、労働市場にたいする独占力削減の効果および解雇費用削減の効果を検討

する。3節は雇用保護に関する分析枠組みを紹介し、解雇費用を伴う労使交渉モデルの一例を提示する。4節は、労働市場の規制緩和として、近年増加しつつある有期雇用の効果を分析するための枠組みを紹介する。5節は結論である。

2. 規制と労働市場

1970年代、80年代、そして90年代のヨーロッパ経済が十分なパフォーマンスを遂げられなかったことの原因が財市場と労働市場における規制にあるという議論に関して、Olivier Blanchard and Francesco Giavazzi (2003) は、マクロ経済モデルに基づいて、分析を行った。著者たちは、財市場において、独占的競争を仮定し、労働市場において労使交渉を仮定する。これらの仮定の下では、財市場でも労働市場でもレントが発生する。規制あるいは規制緩和は、レントの配分に影響をもたらすことになる。この場合の規制は、財市場においては、市場への参入費用と財の間の代替可能性に関係する。規制緩和は市場参入費用を引き下げ、財の間の代替可能性を高める。他方、労働市場においては、規制は労使交渉に当たっての労働側の交渉力を強化するものとして考える。規制緩和は労働の交渉力を弱める働きを持つ。

Blanchard and Giavazzi (2003) は、彼らの一般均衡マクロモデルから：①財市場の規制緩和により、総レントが低下し、その結果として、労働者に分配されるレントも低下するが、他方、労働者は消費者としては便益を得る。この便益は労働者として失うレントよりも大きく、長期的には、実質賃金は上昇し、失業水準は下がる。②労働市場の規制緩和は、長期的には、失業水準を下げるが、短期的には実質賃金の低下と失業水準の上昇を伴いそうである、という結論を得ている。

モデルの枠組みを考えるために、ここでは例証として、Blanchard and Giavazzi (2003) の部分均衡分析を借りて、競争市場への移行が賃金および雇用にどのような影響を及ぼすかについて調べてみよう。特に、企業は財市場で独占的であり、労働市場で需要独占である枠組みを用いる³⁾。

企業は需要関数 $Y_i = P_i^{-1/\theta}$ に直面しているとする。企業の生産関数は $Y_i = L_i$ である。ここで、 i は市場を表すインデックスであると同時に、企業のインデックスでもある。 Y は産出量、 P は生産物価格、 L は雇用量である。 $1/\theta$ は需要の価格弾力性である。また、企業は労働供給関数 $w_i = L_i^{1/\psi}$ にも直面しているとする。 $1/\psi$ は労働供給の賃金弾力性である。こ

3) 労働需要独占に関する分析は *Journal of Labor Economics*, 2010, vol. 28, no.2 で特集されている。その特集の中の Ashenfelter, Farber, and Ransom (2010) は基本的需要独占理論を説明している。

の場合、企業の利潤最大化の一次条件から、実質賃金

$$(1) \quad \frac{w_t}{p_t} = \frac{1 - \theta}{1 + \psi}$$

が得られる。パラメーターの適切な範囲において、独占力が弱まる（生産物市場において θ が低下するまたは労働市場において ψ が低下する）とき、実質賃金は上昇するといえる。この結果は、Blanchard and Giabazzi (2003) による結果と同じである。

3. 雇用保護の効果

雇用を保護する手段は種々様々である。労働経済学のテキストでは（Pierre Cahuc and Andre Zylberberg 2004 Chapter 12 pp.734-735）、通例、退職手当、解雇税、解雇についての事前通告、行政による認可、および労働組合との事前折衝などが列挙されている。さらに、有期契約から無期契約への移行に関する取り決めも雇用保護の対象として取り上げられる。OECDは雇用保護の厳格性に関して、上の種々の方策に基づく統合指数をつくっている。表1はOECD21カ国における1990年末と2008年の、雇用保護の厳格性に関する統合指標の順位を示している。どちらの年においてもアメリカがもっとも雇用保護が厳しくなく、ポルトガルがもっとも厳しい。厳しさはかなりの期間安定的であるが、イタリアは2008年には、著しく緩やかになっている。アングロ・サクソン諸国はもっとも緩やかなグループであり、次いでノルディック諸国が続く。日本もそのグループに属する。ドイツやフランスおよび南欧はもっとも厳しい。

Cahuc and Zylberberg (2004) では、マッチングモデル⁴⁾の枠組みにおいて、解雇費用の効果进行分析している。ここでは、雇用保護は解雇費用の形をとる。生産がランダムショックを受けうるという想定の下で、この企業が充足されたジョブから得られる期待利潤は

$$(2) \quad r\Pi(y) = y - w + \lambda [\Pi_\lambda - \Pi(y)]$$

である。ただし、 y は生産性であり、確率変数である。 λ は、生産にランダムショックが起こる確率である。 Π_λ は生産にランダムショックが起こった場合の期待利潤である。定常均衡において、生産性ショックが起こらなければ、企業は充足されたジョブから1時点に $y - w$ の利潤を得る。

しかしながら、生産性ショックに見舞われた場合、もし利潤が負になるならば、企業は

4) 労働市場に関するサーチモデルの展望として、Rogerson, Shimer, and Wright (2004)。

表1 雇用保護の厳格さに関する各国順位（厳格さに関する昇順）

国名	90年代末順位	2008年順位
アメリカ	1	1
イギリス	2	3
ニュージーランド	3	7
カナダ	4	2
アイルランド	5	4
オーストラリア	6	6
スイス	7	5
デンマーク	8	9
フィンランド	9	14
オランダ	10	13
日本	11	8
オーストリア	12	12
ベルギー	13	16
スウェーデン	14	10
ノルウェー	15	17
ドイツ	16	15
フランス	17	20
スペイン	18	19
イタリア	19	11
ギリシア	20	18
ポルトガル	21	21

資料出所および注 90年代末についてはCahuc and Zylberberg (2004, p736)による。2008年の順については、OECD Indicators on Employment Protection - annual time series data 1985-2008 Version 2 - Last updated 24-09-2010から、Summary Indicatorsの小さい順に順位をつけたものを表中の順位にしている。http://www.oecd.org/document

労働者を解雇しなければならないかもしれない。この解雇には解雇税 f がかかるとする。 f が大きいほど、解雇のコストが高くなるので、雇用が強く保護されていると解釈できる。今、解雇によって、ジョブが欠員になったときの期待利潤は、自由参入の下でゼロであるとする。企業は、将来、プラスの生産性ショックに出会ったときに得られる利得と、マイナスの生産性ショックによって解雇するときにかかる費用を考慮して、ジョブを充足させたままでいようとする臨界生産性水準を決定する。この臨界生産性水準を留保生産性水準とする。

賃金が外生的に与えられている場合、解雇税の支払いは、将来の高生産性に対する期待もあって、留保生産性は賃金よりも低く、 $y < w$ であっても解雇しないこともある。

このモデルの下で、雇用保護の強化、つまり解雇税 f の引き上げは、留保生産性を下げることによって、労働保蔵を高める一方、ジョブを充足することからの期待利潤が低下するために、雇用を減らすという効果をもつ。全体として、失業に対する効果は実証分析に委ねられることになる。

次に、労使交渉モデルにおいて、解雇費用の影響を分析するための枠組み例を考えてみよう。企業が生産物市場で競争的であるとする。生産物価格を 1 に基準化する。生産関数は $Y_i = L_i^\alpha$ ($0 < \alpha < 1$) である。企業は利潤を最大にするように賃金と雇用に関する交渉を労働組合と行う。ここで、もし企業が労働者を解雇しようとするならば、労働 1 単位の解雇にたいして、 f だけ解雇費用がかかるとする。 f は外生的に決定されているとする。すると、企業の利潤は

$$(3) \quad \pi_i = L_i^\alpha - [w_i L_i + (N - L_i) f]$$

となる。 N は総組合員数である。生産物市場は自由参入条件が成立している場合、競争均衡利潤はゼロとなる。 $\pi_i = 0$ の等利潤曲線は

$$(4) \quad w_i = L_i^{\alpha-1} - \left(\frac{N}{L_i} - 1 \right) f$$

と書ける。また、等利潤曲線の傾きは

$$(5) \quad \frac{dw_i}{dL_i} = \frac{(\alpha - 1)L_i^{\alpha-2} + Nf}{L_i^2}$$

と導かれる⁵⁾。

次に、組合の効用関数が⁶⁾

$$(6) \quad u_i = (L_i/N)^\beta w_i^{1-\beta}$$

によって表されるとする。雇用量と賃金との間の限界代替率は

$$(7) \quad \frac{dw_i}{dL_i} = - \frac{\beta w_i}{(1-\beta)L_i}$$

と導かれる。効率的交渉の 1 次条件は(4)および(5)と(7)の均等条件である。

この 1 次条件から、解雇費用 f が引き上げられたときの実質賃金と雇用量にたいする効

5) $L_i \leq \left(\frac{Nf}{1-\alpha} \right)^{1/\alpha}$ のとき、等利潤曲線の傾きは正である。逆は逆である。効率的交渉は等利潤曲線が負のところでは生じると仮定する。

果を調べよう。fの変化の効果は、実質賃金に対しても、雇用に対しても、この単純な枠組みでは判然としない。しかしながら、もし組合が雇用よりも賃金を重視するならば ($0 < \beta < 1/2$)、fが引き上げられることによって、実質賃金の上昇がもたらされる。他方、雇用の効果ははっきりとしないままである⁶⁾。

4. 有期契約の普及と労働市場

雇用保護かつまたジョブ保障の厳格さが労働市場の硬直性を招いているという判断から、高失業に悩んだヨーロッパでは、テンポラリー雇用が、一部の諸国で大いに活用された。下の表は、Cesar Alonso-Borrego, Jesus Fernandez-Villaverde, and Jose E. Galdon-Sanchez (2005 Table 1) から引用した、総雇用に占めるテンポラリー雇用のシェア推移である。上の表1と見比べると、雇用保護が厳格なところで、テンポラリー雇用が普及しているようである。特に、スペインの比率の上昇は瞠目すべきである⁷⁾。

1980年代のヨーロッパ諸国の高失業が制度的硬直性に由来すると考えられ、その解決策が制度改革、すなわち規制緩和によるテンポラリー雇用の活用に求められた。有期契約が無期契約より優れている点はひとえに、解雇費用の低さにある。3節の分析からわかるように、解雇費用の低下はジョブを充足しておくことの期待利潤を高めるので、ジョブを創出する可能性がある。反面、留保生産性が高くなるので、雇用全体への効果は判然としない。Arronso-Borrego, Ferndandez-Villaverde, and Galdon-Sanchez (2005) はサーチモデルを伴う一般均衡分析の枠組みを用いて、解雇費用の失業に対する効果を分析している。

6) これらの1次条件から、

$$\begin{pmatrix} \alpha(\alpha-1)L_i^{\alpha-2} - \left(\frac{1-2\beta}{1-\beta}\right) \\ (\alpha-1)L_i^{\alpha-2} \quad \frac{Nf}{L_i^2} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} dL_i \\ dw_i \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} -1 \\ \frac{N}{L_i} - 1 \end{pmatrix} df$$

を得る。本文の β の範囲では、上式左辺第1の行列式の値は負になる。2つの行列

$$\begin{pmatrix} -1 & -\left(\frac{1-2\beta}{1-\beta}\right) \\ \frac{N}{L_i} - 1 & \frac{Nf}{L_i^2} \end{pmatrix} \quad \begin{pmatrix} \alpha(\alpha-1)L_i^{\alpha-2} & -1 \\ (\alpha-1)L_i^{\alpha-2} & \frac{N}{L_i} - 1 \end{pmatrix}$$

において、左の行列式の値は符号が決まらないが、右については負である。これから、本文の比較静学結果が得られる。

7) 有期雇用をはじめとする正規雇用の実態に関する最近の動向については独立行政法人労働政策研究・研修機構のBusiness Labor Trend 2010年6月号『欧州における非正規・有期雇用——最近の動向と課題』と同2010年7月号『非正規雇用の課題を考える——活用の実態と雇用ポートフォリオ』が有益である。

表2 総雇用に占める有期雇用割合の推移

	1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
ベルギー	6.9	5.3	5.1	4.9	5.1	5.1	5.3	5.9	6.3	7.8	10.3	9.0
デンマーク	12.3	10.8	11.9	11.0	10.7	12.0	12.1	11.2	11.1	10.1	10.2	10.2
ドイツ	10.0	10.5	10.1	10.5	10.3	10.3	10.4	11.1	11.7	12.3	13.1	12.7
ギリシア	21.1	16.5	14.7	10.2	10.4	10.3	10.2	11.0	10.9	13.0	13.0	13.1
スペイン	15.6	29.8	32.2	33.5	32.2	33.7	35.0	33.6	33.6	32.9	32.7	32.1
フランス	4.7	10.5	10.2	10.5	10.9	11.0	12.3	12.6	13.1	13.9	14.0	15.0
アイルランド	7.3	8.5	8.3	8.7	9.4	9.5	10.2	9.2	9.4	9.4	9.4	4.6
イタリア	4.8	5.2	5.4	7.5	6.0	7.3	7.2	7.5	8.2	8.6	9.8	10.1
ルクセンブルグ	4.7	3.4	3.3	2.9	3.0	2.9	..	2.6	2.1	2.9	3.4	3.4
オランダ	7.5	7.6	7.7	9.7	10.0	10.9	10.9	12.0	11.4	12.7	12.0	14.0
オーストリア	6.0	8.0	7.8	7.8	7.5	7.9
ポルトガル	14.4	18.3	16.4	11.0	9.8	9.4	10.0	10.6	12.2	17.3	18.6	20.4
フィンランド	10.5	11.5	12.0	13.1	12.7	12.9	16.5	17.3	17.1	17.7	18.2	17.7
スウェーデン	11.9	10.0	9.8	10.5	11.5	11.5	12.5	11.8	12.1	12.9	13.9	14.7
イギリス	7.0	5.2	5.3	5.5	5.9	6.5	7.0	7.1	7.4	7.1	6.8	6.7

出所 Alonso-Borrego, Fernandez-Villaverde, and Galdon-Sanchez (2005 Table1) より引用

有期雇用契約の利用は、解雇費用を節約することにより、生産ショックに対応して、失業への流入および失業からの流出を高める。こうして、もし流出が流入よりも大きいならば、有期雇用契約は均衡失業率を低下させることができる。しかしながら、Arronso-Borrego, Ferndandez-Villaverde, and Galdon-Sanchez (2005) は、労働者のサーチには時間がかかり、それに伴う流出の低下傾向を、雇用量の調整しやすさによってもたらされる生産性上昇によって相殺できないと証明する。その論文で紹介される他の研究においても、有期雇用契約の導入が失業率を高めると指摘されている。

5. 結び

本稿では、最近の失業率によってとらえられる労働市場の振る舞いが、以前の振る舞いと異なっているのではないかという推量を裏付けるためのモデルをいくつか紹介した。特に、労働市場における規制緩和の影響が労働市場にどのように影響したかを解くことが今後の雇用政策を考えるにあたって肝要である。本稿で取り上げた、雇用保護制度の変更をマクロモデルできちんと分析し、生産性ショックにたいする労働市場の反応を通時的に比較をすることは興味深い主題である。

参考文献

- Ashenfelter, Orley C., Henry Farber, and Michael R Ransom. (2010) "Labor Market Monopsony." *Journal of Labor Economics* 28 pp. 203-210.
- Alonso-Borrego, Cesar, Jesus Fernandez-Villaverde, Jose E. Galdon-Sanchez. (2005) "Evaluating Labor Market Reforms: A General Equilibrium Approach." NBER Working Paper No. 11519 July.
- Blanchard, Olivier and Francesco Giavazzi. (2003) "Macroeconomic Effects of Regulation and Deregulation in Goods and Labor Markets." *Quarterly Journal of Economics* 118 pp.879-907
- Caballero Ricardo J. and Mohamad L. Hammour. (1998) "Jobless Growth: Appropriability, Factor Substitution, and Unemployment." *Carnegie-Rochester Conference Series on Public Policy* 48 pp.51-94.
- Caballero, Ricardo J., Emmanuel Farhi, and Pierre-Olivier Gourinchas. (2008) "Financial Crash, Commodity Prices, and Global Imbalances." *Brookings Papers on Economic Activity* Fall pp. 1-68.
- Cahuc, Pierre and Andre Zylberberg. (2004) *Labor Economics* The MIT Press.
- Elsby, Michael W. L., Bart Hobijn, and Aysegul Sahin. (2010) "The Labor Market in the Great Recession." *Brookings Papers on Economic Activity* Spring pp.1-69.
- Rgerson, Richard, Robert Shimer, and Randall Wright. (2004) "Search-Theoretic Models of the Labor Market: A Survey." NBER Working Paper No. 10655 August.
- Taylor, John, B.(2009) "The Financial Crisis and the Policy Responses: An Empirical Analysis of What Went Wrong." NBER Working Paper No.14631 January.